

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22074	事業名	学校施設長寿命化計画策定事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	02:学びの環境の充実			項	01:教育総務費
		重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目	02:事務局費
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度	主な根拠法令等	-				

評価分類	B2
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 教育総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>法的耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修等を行う必要がある。</p>	小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定		○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定					
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。 【対象施設】 小中学校14施設、関学校給食センター 【取りまとめ事項】 建築年度、構造、建築年度、耐震安全性、外壁・内部仕上・電気・機械の劣化状況、各調査記録 等		昨年度実施した劣化状況調査を基に、課題等を洗い出し、対象施設整備の基本的な方針、方向性、実施計画案等を取りまとめた学校施設等長寿命化計画を策定した。					
計画額	事業費	事業費	2,000千円	1,468千円	6,900千円	4,990千円			
		国・県支出金		0千円		0千円			
		地方債		0千円		0千円			
		その他		0千円		0千円			
		一般財源	2,000千円	1,468千円	6,900千円	4,990千円			
決算額	事業費	事業費		1,468千円		4,989千円			
		国・県支出金		0千円		0千円			
		地方債		0千円		0千円			
		その他		0千円		0千円			
		一般財源		1,468千円		4,989千円			
①期間内計画額(R4-7)		8,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額 8,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,990千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校施設長寿命化計画の策定			成果		計画値 実績値		策定 策定	
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	各学校等施設の劣化状況等について概ね把握することができ、今後の施設の適正管理と計画的な修繕や改修等を実施する目安となる計画を策定することができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	長寿命化改修工事等の実施については、更なる詳細な建築物の調査結果に加え、現在の市財政状況及びマンパワーを踏まえた実施計画の立案が必要であり、劣化状況等に基づく望ましい改修スケジュールに則ることが難しい可能性がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
改善・見直し内容		
令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定			B	
事業展開		継続(現状維持)	完了		

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉